

いざという時に備えて

―「他人事」ではなく「自分事」―

東北地方太平洋沖地震の教訓

東北地方を襲った国内観測史上最大マグニチュード9.0の東北地方太平洋沖地震、そして壊滅的な被害をもたらした巨大津波。改めて自然の猛威や自然災害の恐ろしさを知らされたのではないだろうか。つがる市では建物や人的被害はありませんでしたが、大津波警報発令による避難指示や停電、断水などの事態に見舞われました。今回の震災を教訓に、私たちはいつ起こるかわからない災害に対して、「他人事」ではなく「自分事」として真剣に防災と向き合うことが必要ではないでしょうか。



福島市長、葛西教育長が避難者を激励

つがる市の3日間

3月11日、午後2時46分、市役所庁舎内震度計で震度4を観測し、市内全域で停電発生。日本海沿岸に津波警報が発令され、つがる市災害対策本部が設置された。その後、大津波警報に切り替わり、沿岸地区の住民に防災無線で避難指示が出された。出来島地区を中心に住民が避難場所である穂波小学校体育館へ避難し始める。対策本部では避難所への発電機、毛布、ストーブ、水、食料などの手配を急ぐ。電話回線が不通のなか、市内の各業者の献身的な協力



赤十字奉仕団による炊き出し準備

のおかげで物資が確保された。3月とはいえ厳しい寒さの折り、航空自衛隊車力分屯基地が追加で毛布100枚を提供してくれた。午後4時32分、竜飛で0.5メートルの津波



避難所内のテレビで情報収集する市民

を観測。穂波小学校には最大43世帯101人が避難し、避難者は毛布をひぎに掛け、ストーブを囲むように暖を取りながら一夜を過ごした。翌12日朝、依然停電が続き、大津波警報も継続中。一方、孤槌、大湯町、館岡、筒木坂地区においては前日からの停電による断水が発生していることから対策本部で検討の結果、各地区のコミュニティ消防センターに発電機を設置し、井戸水による給水の確保に向けて動き出す。しかし電話が依然つながりにくく、給水開始には時間を要した。

御見舞と御礼



この度の東北地方太平洋沖地震により多くの市町村において

は今までにない大きな揺れと大津波により未曾有の被害を被りました。震災により被災された方々には心よりお見舞いを申し上げます。

つがる市においては、地震発生後、ただちに「つがる市災害対策本部」を設置したところですが、まもなく大津波警報が発令され、避難指示を出し、避難所を開設しました。幸いにも建物や人的被害もなく市民生活に影響がないことから「つがる市災害対策本部」を廃止したところです。この度の避難所開設や停電時における物資の提供等においては、多くの市民や関係機関の皆様の多大なるご協力をいただき心より感謝申し上げます。今後ともつがる市の安全と生活を守るため、ご支援・ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

つがる市長 福島弘芳

市民の善意被災地へ

市民の皆様から被災地への救援物資が多数寄せられ、3月30日、タオル、ボックスティッシュの入った段ボール155箱分の生活用品が、岩手県内の被災地へ向けて送られました。



また、米陸軍車力通信所と工藤早苗さん（木造）ら市民の有志も紙おむつや子ども服などを持ち寄り、3月19日、段ボール約30箱分の支援物資を岩手県九戸郡野田村へ届けました。

木造高校生も募金活動



木造高校（里村英博校長）の生徒が3月30日、市役所前や街頭で募金活動を行いました。この日は1、2年生約40人が横断幕を掲げ「募金お願いします」と呼び掛け、寄せられた142,537円を日本赤十字社へ寄付しました。

東日本大震災義援金箱を設置しました

市役所、各支所、出張所、松の館、成人病センターに平成23年9月30日まで「義援金箱」を設置しています。義援金は日本赤十字社の義援金窓口へ寄付され、被災者への支援、被災地の復興のために使われます。皆様のご支援をお願いいたします。

※領収書が必要な場合や多額の寄付については、郵便局や銀行からの振り込みをお願いします。



避難所での炊き出し（夕食）

られ、昼食にはおにぎりと豚汁が提供された。午後1時50分、日本海沿岸が津波注意報に切り替えられ、午後4時には避難所に電力が復旧。午後6時20分には出来島地区に電力が復旧、その後間もなく市内全域の停電が復旧した。避難者は全員帰宅し津波注意報も解除となり避難所も閉鎖された。



避難所への発電機設置

翌13日も電話回線がつながりにくい事態は続いたが、大きな混乱はなく、午後3時40分をもってつがる市災害対策本部は廃止された。

教訓―地域の防災力の向上

被災地での地震と津波の被害の甚大さが日ごとに明らかになり、改めて自然災害の恐ろしさを知らされました。今回の震災から教訓としなければならぬこと―それは数多くあるかと思われませんが、「地域の防災力の向上」もその一つではないでしょうか。行政による防災対策には限界があります。今回、炊き出しボランティアを申し出た

市赤十字奉仕団や物資提供などに協力していただいた事業者のように「互いに助け合う組織」、給水所運営を担った自治会や町内会のように「自分たちの地域は自分たちで守る組織」の確立が不可欠です。そしてまた、一人一人が防災を自分自身の問題として真剣に向き合い、災害への備えに万全を期すことが最も基本にあります。



大湯町コミュニティ消防センターでの応急給水

自然災害はいつやってくるかわかりません。防災は「他人事」ではなく「自分事」。今こそ「地域の防災力」を高めていきましょう。